

# 地域避難サポーター制度

～熊本県立大学 松山桃萌佳～

## 目次

はじめに

1. 山本校区の現状
  2. 原因分析
  3. 課題設定
  4. 先行事例
  5. 政策提言
  6. 期待される効果
- おわりに



インタビューのため訪問した地域の風景

# はじめに

## 《現状把握にあたり注目した地域》

■ 地域: 山本校区(熊本市北区植木町)

■ 人口: 1,853名

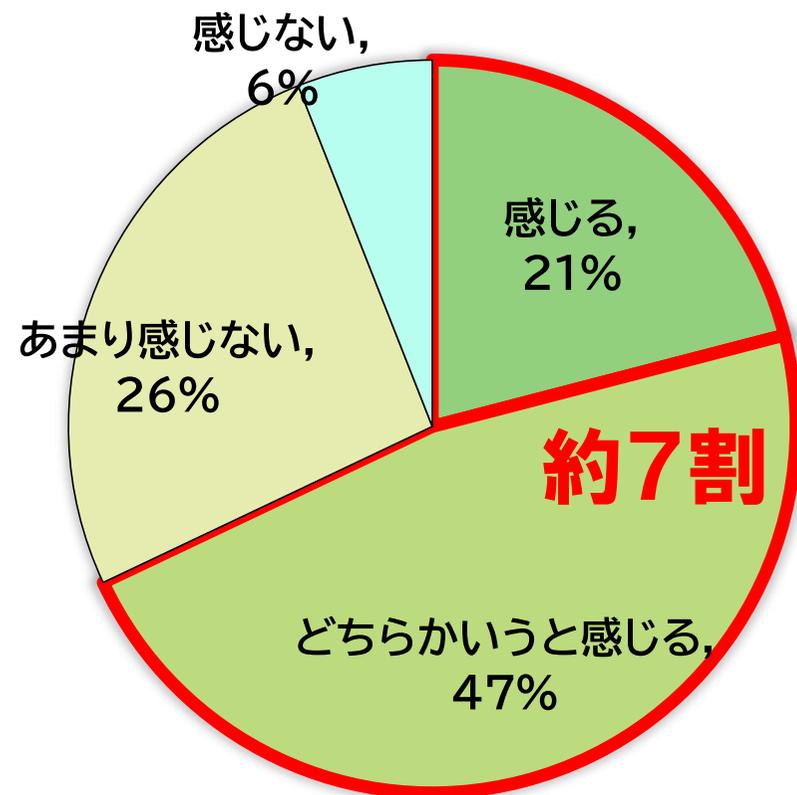
■ 避難場所: 山本小学校

植木総合スポーツセンター公園

植木町は熊本地震でも大きな被害がなかった。市のハザードマップにおいてもほぼ被害予想範囲に入っていない地域は、他地域と比較して防災意識がより低下しているのではないか。

防災意識の希薄化が問題視されているなか、特にその問題が懸念される山本校区の現状を知り、提案に生かしたい。

Q: 熊本地震の記憶や教訓を忘れがちになっていると感じますか？

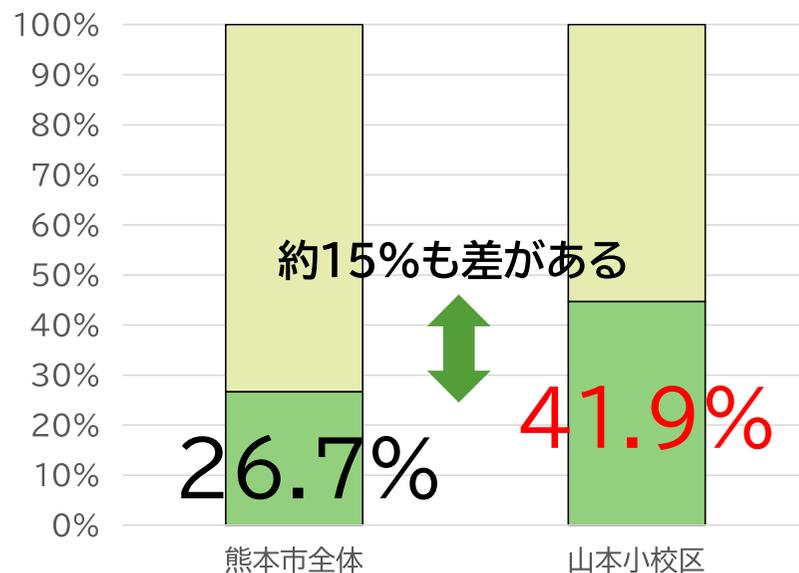


(出典) 熊本市復興総室が実施した市民アンケート結果

# 1. 山本校区の現状

## ① 高齢化率が高い

65歳以上の総人口割合(%)



■ 65歳以上

## ② 防災意識の低下

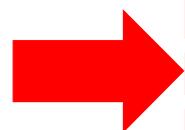
(インタビュー調査の結果より)

- 熊本地震でも大きな被害が無かった。
- 防災マップでも麓の地域の土砂災害以外被害予想範囲に入っていない。
- 避難訓練が出来ていない。
- 避難所の設備が充実していない。

## 避難への支援が必要

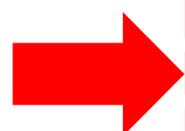
### ③既存の防災対策(公助)が機能していない

周囲を山に  
囲まれている



FM放送が聞こえない  
=防災ラジオが聞こえない

スマホを  
使いこなせない



避難所への案内システムや避難所混雑  
回避システムを効果的に利用できない

地域住民全体の防災意識を高め、高齢者の避難を  
支援する仕組みが必要！

## 2. 原因分析

■ 住宅地が限られており、移住者の見込みも少ない

■ 防災意識の希薄化

→ 熊本地震から5年以上の年月が経過

訓練活動の停滞

(この2年間ほどは新型コロナの影響も含む)

自分事として捉えていない

■ 環境要因により防災対策が機能していない

→ 周囲が山に囲まれている

高齢者が多い

### 3. 課題設定－政策提言の方向性－

住宅や周辺環境の物理的改善は困難・・・

- 防災意識を「他人事」から「自分事」へ改革し、地域全体としての防災意識を高めつつ、
- 高齢者等の要支援者の避難支援を行う仕組みを提案する。

※ラジオやスマホなどの媒体を必要としない、地域全体同士の直接的なコミュニケーションを育む仕組み

# 4. 先行事例

## 【兵庫県西宮市の取組み】

避難支援団体の登録  
(自主防災組織・自治体・ご近所の方など)

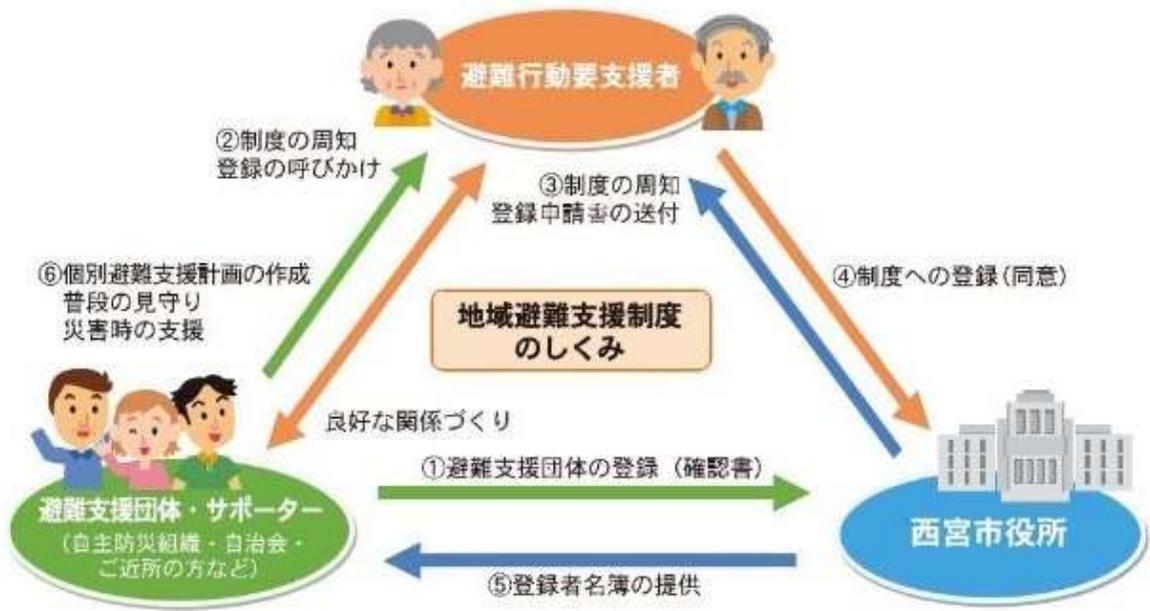
制度の周知・登録  
(市役所へ登録への同意を示す)

登録者名簿の提供  
(市役所から避難支援団体へ)

個別避難支援計画の作成、  
普段の見守り、災害時の支援

支援団体やサポーター

# 地域避難支援制度



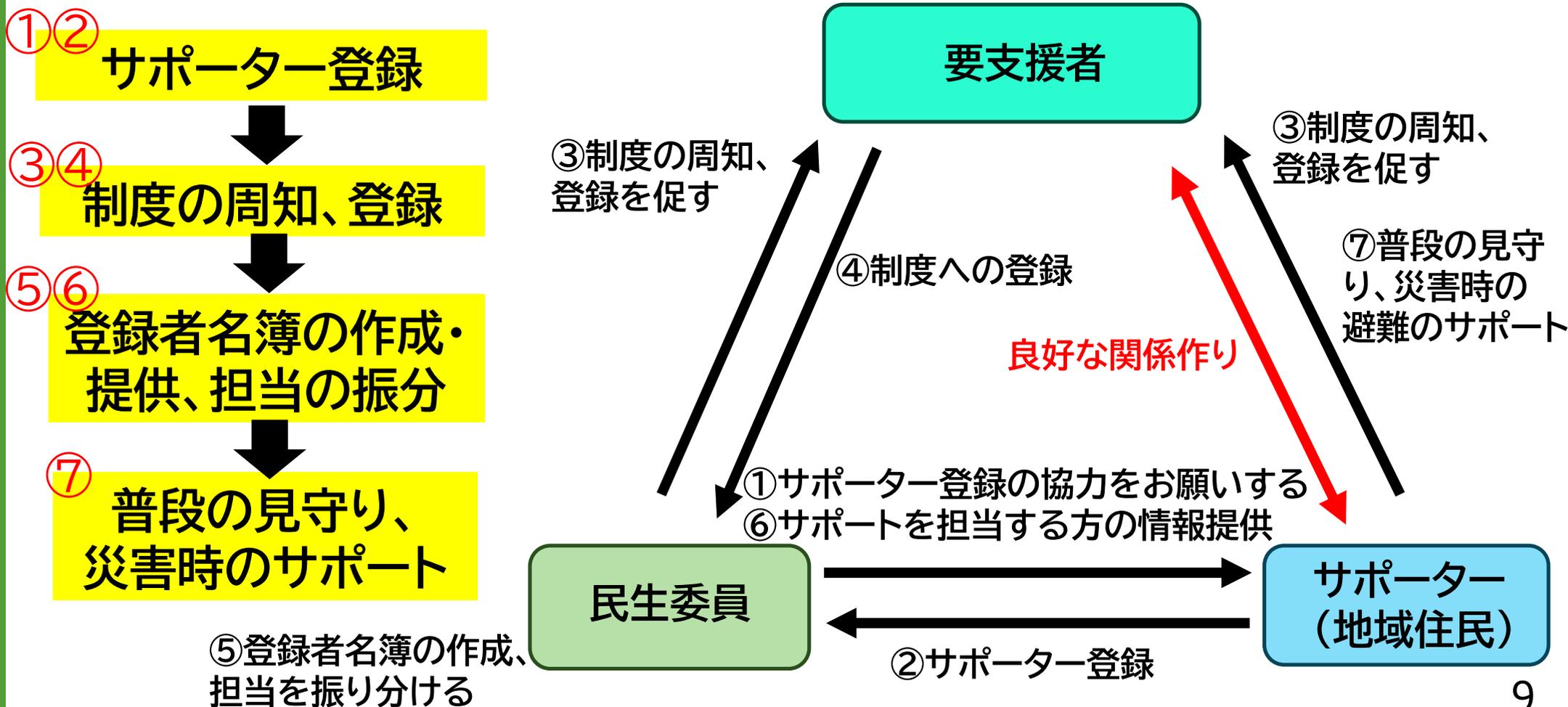
(出典)西宮市HPより

## 5. 政策提言

# 地域避難サポーター制度

地域住民がサポーターとなり、要支援者の災害時の避難をサポートする制度である。民生委員の方々に協力していただき、制度の登録者名簿の作成を行う。各サポーターが担当する要支援者の情報を民生委員から提供してもらい、サポーターと要支援者が直接コミュニケーションをとる。この制度は、サポーターと要支援者の良好な関係が必要不可欠で、よりスムーズな避難が可能になる。

# 本制度の仕組み



# 本制度のポイント＝**普段の見守り活動**

どのようにして直接的なコミュニケーションの機会を確保するのか？

## ■ 定期的な自宅訪問

サポーターが定期的に要支援者の方の自宅を訪問し、直接会って話すことで、慣れが生じ、災害時の意思疎通もスムーズに行える。

## ■ 気軽に立ち寄れる場所作り

コミュニティセンターなどサポーターや要支援者が気軽に立ち寄り、話をする場所を作る。

## 6. 期待される効果

### ■ 要支援者のスムーズな避難が可能になる。

サポーターが要支援者の普段の見守りを行いコミュニケーションをとることで実際の災害時により円滑に避難の支援を行うことができる。

### ■ 要支援者だけでなく住民も巻き込んだ制度を提案することで、地域全体の防災意識を高めることができる。

要支援者の方は制度への登録、地域住民はサポーターとして団体に登録することで防災に対する意識や関心が高まると考えられる。

### ■ 要支援者とサポーターが直接関わることで、「ラジオが聞こえない」「スマホを使いこなせない」などの課題が解決する。

要支援者とサポーターの直接的なコミュニケーションが重要である。

# おわりに

■サポーターとして協力してもらおう十分な人材の確保  
商品券や特産物などを贈呈するなど多少の報酬を与えることができないか

■制度の周知、運用に必要な財源の確保  
行政(熊本市)の補完は可能か

## 参考文献

(1)西宮市地域避難支援制度 | 西宮市ホームページ

(<https://www.nishi.or.jp/kurashi/anshin/bosaijoho/chiikinotaisaku/1029245201803.html>:2021.10.10参照)

(2)熊本市 統計情報室 TOP>人口統計表

(<http://tokei.city.kumamoto.jp/content/ASP/Jinkou/default.asp>:2021.10.15参照)